

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第146期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高 (千円)	13,316,719	13,711,835	13,765,844	12,518,950	11,377,528
経常利益 (千円)	2,102,885	2,300,737	1,860,279	916,338	852,794
当期純利益 (千円)	1,047,893	1,400,971	1,155,494	613,851	109,667
純資産額 (千円)	16,160,158	16,005,522	14,385,423	13,068,108	13,080,234
総資産額 (千円)	30,495,469	27,971,095	23,609,695	20,930,032	20,871,260
1株当たり純資産額 (円)	791.96	768.74	689.19	644.17	644.49
1株当たり当期純利益 (円)	48.83	68.89	56.82	30.43	5.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	55.9	59.4	61.1	61.3
自己資本利益率 (%)	7.3	8.8	7.8	4.6	0.9
株価収益率 (倍)	17.78	12.44	9.47	13.74	75.95
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,405,822	1,475,056	2,287,646	1,958,444	1,647,753
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,669,878	1,558,885	1,067,542	162,837	44,077
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	157,497	1,509,319	1,065,346	655,553	990,521
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,648,931	1,054,666	1,208,058	2,342,914	3,045,638
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	709	703	689	686	676 (92.1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,775,976	11,113,709	12,739,497	11,563,373	10,609,373
経常利益 (千円)	1,547,997	1,820,862	1,762,072	884,574	809,220
当期純利益 (千円)	809,660	1,204,876	2,175,766	605,276	105,378
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	23,342	23,342	23,342	23,342	20,842
純資産額 (千円)	14,220,158	13,612,546	13,339,544	12,263,869	12,245,326
総資産額 (千円)	25,813,191	24,155,108	21,799,818	19,472,864	19,391,056
1株当たり純資産額 (円)	697.64	669.39	655.96	618.06	617.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	20.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.19	59.25	106.99	30.00	5.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	56.4	61.2	63.0	63.1
自己資本利益率 (%)	6.4	8.7	16.1	4.7	0.9
株価収益率 (倍)	22.73	14.46	5.03	13.93	79.10
配当性向 (%)	41.90	33.76	16.82	60.00	225.99
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	450	445	481	481	477 (75.6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第143期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当金2円を含んでおります。

## 2【沿革】

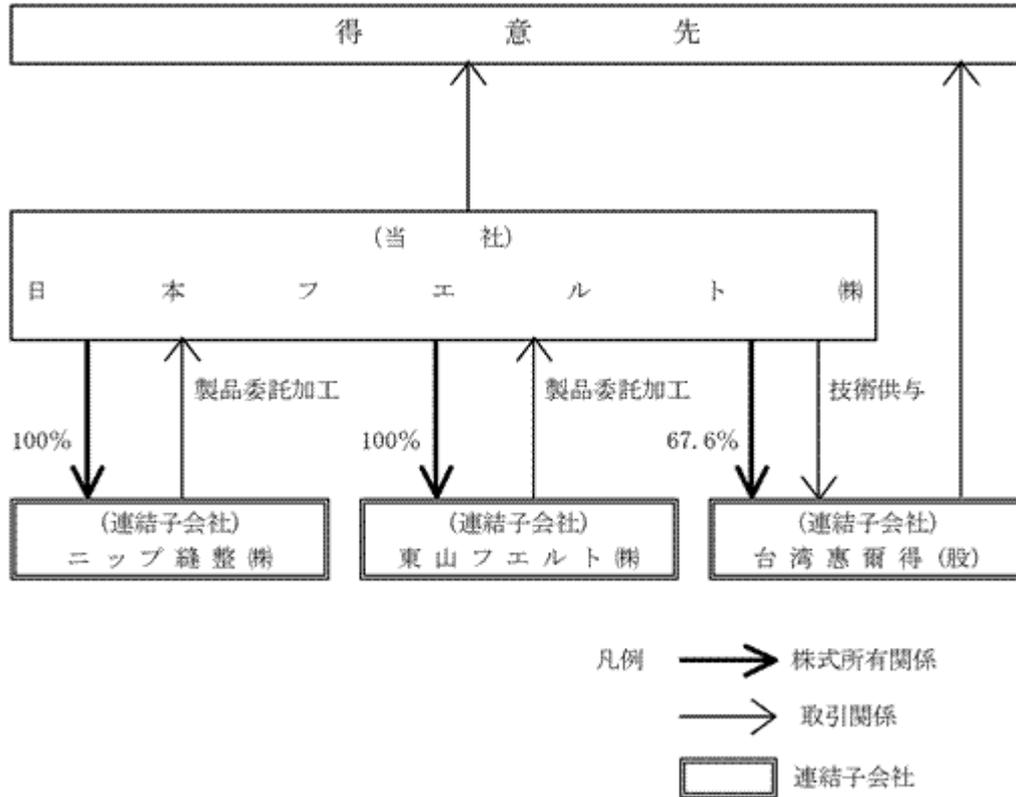
年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得股?有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社とが合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社3社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。  
 事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股)  (会社総数 計4社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				特定子会社 に該当する か否かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃貸 借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト㈱	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	機械装置の 賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園県	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	6	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整㈱	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・機 械装置の賃 貸	-	該当なし

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	530 (50.3)
全社(共通)	146 (41.8)
合計	676 (92.1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
477 (75.6)	41才8か月	20年9か月	5,542,548

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するUIゼンセン同盟に属し、組合員数は準社員を含み394名(平成22年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年度後半以降の急激な落ち込みから、経済対策の効果により個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、低調な設備投資や雇用に対する過剰感など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、生産体制の再構築、コストダウンなどに取り組んでおり、収益は改善の兆しが見えるものの、落ち込んだ国内需要の回復の動きは鈍く、輸入紙の増加もあり、生産調整の継続を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは国内市場における高シェアの確保、新製品の開発、アジア市場への拡販など積極的な営業活動と技術サービスを展開するとともに、徹底したコストダウンと生産性向上などに努めてまいりました。

しかしながら、国内・国外市場とも需要の落ち込みは大きく、当連結会計年度の売上高は、前期比9.1%減の11,377百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高付加価値製品の販売推進などの成果により高いシェアを確保したものの、紙・板紙の減産の影響を免れず592百万円の減収となりました。また、国外におきましてもアジア市場への拡販により販売数量は増加したものの、急激な円高が影響し102百万円の減収となりました。

工業用その他の製品につきましては、シュープレス用ベルトは増収となりましたが、環境関連製品であるフィルタークロスなどが大きく落ち込んだため、446百万円の減収となりました。

連結経常利益は、売上高は前期比9.1%と大きく減少したものの、コストダウン及び生産性向上などに努めた結果、前期比6.9%減の852百万円を確保することができました。

一方、連結当期純利益は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することに伴う退職給付債務の一括処理による退職給付制度改定損349百万円及び投資有価証券評価損174百万円を特別損失に計上したことなどにより、前期比82.1%減の109百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,647百万円（前年同期は1,958百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が335百万円、減価償却費が946百万円、たな卸資産の減少が414百万円となった一方、法人税等の支払が210百万円、売上債権の増加が220百万円となったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の収入（前年同期は162百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が155百万円あったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、990百万円の支出（前年同期は655百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が574百万円、配当金の支払が297百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し3,045百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フェルト	10,316,951	12.0
合計	10,316,951	12.0

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,276,989	+8.2	4,363,716	+13.4
工業用フェルト	1,634,544	19.0	1,177,961	6.2
仕入商品	984,211	+4.4	-	-
合計	11,895,746	+3.2	5,541,678	+8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	8,747,287	7.4
工業用フェルト	1,646,028	22.9
仕入商品	984,211	+4.6
合計	11,377,528	9.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,635,282	13.1	1,643,064	14.4
日本製紙(株)	1,308,478	10.5	1,131,863	9.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

景気低迷の長期化による紙・パルプ産業の需要減、製紙用具メーカーのグローバル化の進展による競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、さらなる競争力の強化を図るため、得意先のニーズに対応したきめ細やかなサービス及び高機能製品を提供していくとともに、新製品の開発、生産規模の適正化、コスト構造の見直しなどによる高収益構造への転換を図り、量より質の経営へシフトしてまいります。

#### (3) 対処方針

当社グループは、平成20年度から始まる「中期経営計画」(3ヵ年)を策定しております。その基本方針は、次のとおりであります。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

#### (4) 具体的な取り組み状況等

アジア地域を中心に、製紙用具メーカーの競争が激化するなか、当社グループは、顧客のニーズに対応し国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの施策に注力してまいります。

顧客第一に徹した迅速な技術対応と製品・サービスの提供に取り組むとともに、コスト構造の見直し、生産性向上により安定的収益を確保してまいります。

中国を中心としたアジア市場での売上拡大を図るため、営業基盤の強化と販売体制の充実を推進してまいります。

高度化、多様化する顧客のニーズに対応するため、新製品の開発と品質の更なる向上に努めてまいります。

社会からの信頼を得られる企業を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の整備と適切な運用を図るため、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

環境問題への取り組みは、経営上の重要な課題であり、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づいた活動を通じて、「環境にやさしい企業」を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(5) 金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

(7) 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

(8) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、製紙用のフェルト分野においては樹脂加工、シームフェルト、新しい織り構造、製紙用フォーミングの分野においては新しい織り構造、工業資材分野においては高付加価値のフィルターに重点をおいた開発を行っています。

現在、開発スタッフはグループ全体で20名であり、これは総従業員数の3.0%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は135百万円となっています。また、当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、69件であります。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果は次の通りであります。

### (1) 紙・パルプ用フェルト

樹脂加工を施したフェルトにつきましては、ハードタイプとソフトタイプの樹脂加工フェルトの2種類を市場に投入していますが、どちらのフェルトとも高い評価を得意先から得ております。さらにその性能を上げるために機能性樹脂による加工並びに加工方法の開発を進めております。

シームフェルトにつきましては、シーム部の細部にわたる改善効果が得意先での耐久性の向上として表れ、高い評価が得られています。

新しい織り構造のフェルトにつきましては、スタートアップ特性において良好な評価が得られています。

### (2) 製紙用フォーミングメッシュ・工業用フェルト

製紙用フォーミングメッシュにつきましては、新しい織り構造の製品が、耐久性において、継続して高い評価を得意先から得ております。

工業資材関係では、この分野で幅広く使用されているフェルトの製造はもとより、P T F E系繊維を中心とした高耐熱バグフィルター、環境を考えたE C Oフィルターなど商品価値を高める新技術・新規開拓の研究開発を精力的に行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

### （2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産が58百万円減少しております。これはたな卸資産が405百万円、有形固定資産が580百万円減少した一方、売掛金が284百万円、投資有価証券が121百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、70百万円減少しております。これは、短期借入金金が566百万円減少した一方、未払法人税等が184百万円、退職給付引当金が132百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ12百万円増加しております。これは、その他有価証券差額金が173百万円増加した一方、株主資本が188百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ310百万円の収入の減少、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ206百万円の支出の減少、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ334百万円の支出の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ432百万円収入減の702百万円の収入となりました。

### （3）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、国内・国外市場とも需要の落込みが大きく、紙・パルプ用フェルトにつきましては、国内におきましては高付加価値製品の拡販に努め、高シェアを確保したものの、紙・板紙の減産の影響により減収となりました。また、国外におきましても、急激な円高の影響もあり減収となりました。工業用その他の製品につきましては、シュープレス用ベルトは増収となったものの、環境関連製品であるフィルタークロスなどの減収幅が大きく、減収となりました。以上により連結売上高は前連結会計年度に比べ1,141百万円減少の11,377百万円となりました。

売上原価につきましては、生産高の減少に伴い材料費などが減少したこと、コストダウンへの取り組みを強化したことに加え、設備投資の抑制により減価償却費が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ948百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う諸経費の減少などにより前連結会計年度に比べ159百万円の減少となりました。営業外収益につきましては、受取配当金が減少した一方、助成金収入を計上したことなどにより前連結会計年度に比べ20百万円の増加となり、営業外費用につきましては休業手当を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ50百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、6.9%減益の852百万円を確保することが出来ましたが、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損及び退職給付制度改定損を計上したために、前連結会計年度に比べ82.1%減の109百万円となりました。

### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの激しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場260百万円、栃木工場25百万円、台湾惠爾得(股)に12百万円、その他設備に9百万円、合計307百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	541,984 [10,637] <55,606>	763,589 [3,874] <32,664>	369,103 (123,431) {2,816}	160,075	55,477 [2,833] <1,165>	1,890,231	274
栃木工場 (栃木県大田原市他)	フェルト事業	生産設備	225,117	405,459	293,658 (50,014)	-	4,648	928,883	96
本社 (東京都北区)	全般管理業務及び賃貸物件	その他の設備	199,771 <109,776>	1,131	21,845 (1,753)	29,850	40,801	293,400	107
本社 (埼玉県蕨市)	賃貸物件	その他の設備	-	-	18,321 (1,507) {1,507}	-	-	18,321	-

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東山フェルト㈱ (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	109,601	32,537	68,522 (35,594)	3,791	214,453	41

##### (3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園県)	フェルト事業	生産設備	170,512	662,878	25,085 (39,414)	10,629	869,106	127

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2. 土地以外の帳簿価額で [ ] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

4. 東山フェルト㈱中には、提出会社より貸与中の機械装置他27,797千円を含んでおります。

5. 本項における各記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の新設

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月2日 (注)	3,500,000	23,342,459	-	2,435,425	-	1,325,495
平成21年6月3日 (注)	2,500,000	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	20	64	35	1	8,384	8,537	-
所有株式数(単元)	-	38,796	2,535	61,465	5,981	4	99,591	208,372	5,259
所有株式数の割合(%)	-	18.61	1.22	29.50	2.87	0.00	47.78	100	-

(注) 自己株式1,000,045株は「個人その他」に10,000単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	742	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	586	2.81
日本フェルト従業員持株会株式会社みずほコーポレート銀行	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	523	2.51
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	507	2.43
大王製紙株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
三井生命保険株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	2.19
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	421	2.01
計	-	7,422	35.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社742千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社586千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,200	198,372	-
単元未満株式	普通株式 5,259	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,372	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	1,000,000	-	1,000,000	4.79
計	-	1,000,000	-	1,000,000	4.79

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	269	108,342
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	1,433,744,788	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,045	-	1,000,045	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけ、業績に応じた適切な利益配分を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	119	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	119	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	940	939	884	579	442
最低(円)	520	690	497	350	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	435	415	418	408	400	442
最低(円)	385	360	378	383	381	396

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		山本 洋一	昭和18年1月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 " 11年4月 エヌ・エフ・ファイナンス㈱代表 取締役就任 " 11年6月 当社常務取締役就任 " 13年6月 常務取締役 人事部・経理部担当 " 15年6月 代表取締役取締役社長就任 " 21年6月 代表取締役取締役会長就任(現 任)	(注)4	55,000
代表取締役 取締役社長		大山 芳男	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 埼玉工場製造部長 " 12年5月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 13年6月 取締役就任 栃木工場長 " 15年6月 常務取締役就任 技術部担当 " 19年6月 常務取締役 技術部・研究開発部担 当 " 21年6月 代表取締役取締役社長就任(現 任)	(注)4	27,900
専務取締役	営業部・国際部 ・海外渉外室担 当	川口 和信	昭和22年9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 日本フエルト商事㈱営業第2部長 " 11年6月 当社埼玉工場事務部長 " 13年6月 日本フエルト商事㈱取締役 " 15年6月 同社常務取締役 " 19年4月 当社常任顧問 営業統括 " 19年6月 常務取締役就任 営業部・国際部担 当 " 21年6月 台湾惠爾得(股)董事長就任(現 任) " 21年6月 専務取締役就任 営業部・国際部・ 海外渉外室担当(現任)	(注)4	25,200
専務取締役	生産管理部・品 質保証部・情報 システム室担当	篠田 克美	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 技術第3部長 " 13年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 15年6月 常務取締役就任 研究開発部・工賃 事業部担当、埼玉工場長 " 19年6月 常務取締役 埼玉工場長 " 21年6月 専務取締役就任 生産管理部・品質 保証部・情報システム室担当(現 任)	(注)4	24,700
常務取締役	総務部・人事部 ・経理部担当	青柳 正俊	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 総務部長 " 15年6月 取締役就任 総務部長 " 21年6月 常務取締役就任 人事部・経理部担 当、総務部長 " 21年10月 常務取締役 総務部・人事部・経理 部担当(現任)	(注)4	27,000
常務取締役	技術部・研究開 発部担当	吉崎 祥一郎	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 技術第1部長 " 15年6月 取締役就任 技術第1部長 " 19年3月 取締役 技術部統括部長 " 21年6月 常務取締役就任 技術部・研究開発 部担当(現任)	(注)4	19,200
取締役	工賃事業部統括 部長	吉川 邦穂	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 豊栄商事㈱入社 平成10年10月 当社埼玉工場 事務部長 " 15年6月 日本フエルト商事㈱取締役 " 19年4月 当社常任顧問 営業第2部長 " 19年6月 取締役就任 工賃事業部統括部長 (現任)	(注)4	15,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	栃木工場長	金澤 滋	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 13年6月 人事部長 " 15年6月 取締役就任 経営企画室担当、人事部長 " 19年6月 取締役 人事部長 " 21年6月 取締役 栃木工場長(現任)	(注)4	18,900
取締役	埼玉工場長	野村 真理	昭和24年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発第1部長 " 19年6月 取締役就任 栃木工場長 " 21年6月 取締役 埼玉工場長(現任)	(注)4	8,500
取締役	国際部長兼上海事務所長	鈴木 淳一	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 日本フエルト商事(株)国際部長 " 16年2月 日本フエルト商事(株)国際部長兼上海事務所長 " 19年4月 当社国際部長兼上海事務所長 " 21年6月 取締役就任 国際部長兼上海事務所長(現任)	(注)4	19,600
取締役	技術部統括部長	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 " 19年3月 技術第1部長 " 21年6月 取締役就任 技術部統括部長(現任)	(注)4	9,600
取締役		中田 哲雄	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 同省大臣官房審議官 " 6年7月 中小企業庁長官 " 7年7月 日本輸出入銀行理事 " 9年7月 財団法人産業研究所所長 " 16年4月 同志社大学大学院教授(現任) " 17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	10,100
常勤監査役		田中 正	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 人事部長 " 13年6月 経理部長 " 17年6月 台湾惠爾得(股)総経理 " 20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	30,600
監査役		丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 平成9年4月 中央国際法律事務所開設 " 13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	20,000
監査役		城戸 一彰	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成15年5月 三菱トラストインターナショナルリミテッド 取締役社長 " 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員 経営管理部長 " 19年6月 同社 常務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 " 20年6月 同社 専務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 " 21年6月 三菱UFJトラストビジネス(株)代表取締役社長(現任) " 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計						311,900

(注)1. 取締役中田哲雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役丹羽一彦及び城戸一彰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

）企業統治の体制及び当体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

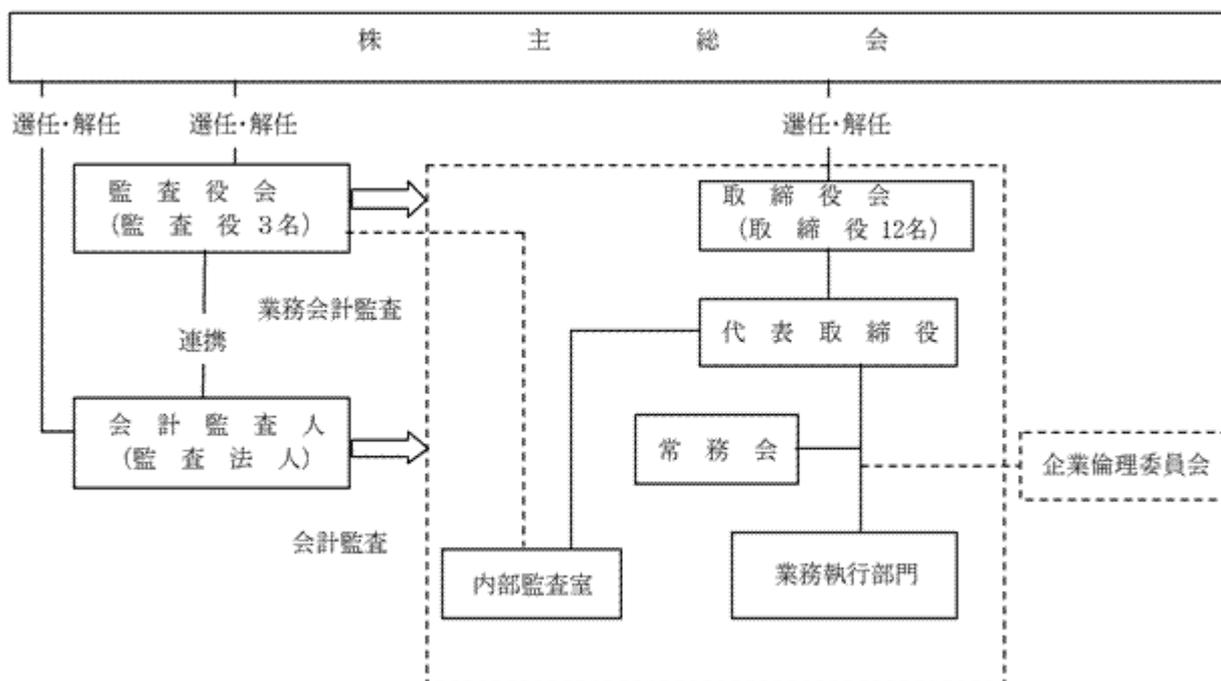
取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役1名を含む取締役会12名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

取締役会は月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を行っております。常務会では、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

当社関係会社の代表者は、当社取締役会及び常務会にオブザーバーとして出席しており、必要に応じ意見を述べるとともに、情報の共有化を図っております。関係会社におきましても、重要会議を定時または随時開催し、当社と連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室（2名）が、監査役監査を補助しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人・独立性に関する事項

内部監査室は、監査役求めに応じその職務を補助する。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役求めに応じ、取締役及び従業員は職務または業務の執行についての報告義務を負う。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

(リ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるものとし、社内の重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ル) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受けております。

当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室（2名）が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、運用しております。

また平成20年度より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度実施に伴い、財務報告に係る内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室の間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実を図っております。

なお、常勤監査役は当社にて経理部長を約4年間務め、社外監査役のうち1名は他社（銀行）にて20年間融資業務に携わり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、笛木忠男(継続監査年数4年)、杉山正樹(継続監査年数3年)、の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。特別な利害関係のない社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。

社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係もありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査（監査役監査及び会計監査をいう）の実効性を確保するための連携を行っております。

役員報酬の内容

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(千円)

区 分	基本報酬		取締役賞与		退職慰労金		合 計
	人員	報 酬 額	人員	取締役賞与額	人員	退職慰労金額	
取 締 役	14 名	174,420	12 名	31,000	12 名	72,200	277,620
(うち社外取締役)	(1)	(7,380)	(1)	(1,350)	(1)	(300)	(9,030)
監 査 役	3	30,456			3	900	31,356
(うち社外監査役)	(2)	(14,220)			(2)	(400)	(14,620)
合 計		204,876		31,000		73,100	308,976

- (注) 1. 上記の取締役の基本報酬の支給人員には、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
3. 平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額3億円以内(うち社外取締役分は1,200万円以内)、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。
4. 取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。
5. 上記の取締役の退職慰労金には、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して支給した役員退職慰労金65,100千円を含んでおります。なお、この金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。
6. 当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しておりますので、退職慰労金の額に含めた退職慰労引当金の繰入対象期間は平成21年4月から6月までとなっております。

) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
62,500	7 名	部長、工場長としての給与及び賞与であります。

- (注) 1. 上記の対象となる役員の員数は、当事業年度において使用人を兼務していた期間がある役員の合計人数であります。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、在任期間及び役位に応じた基本報酬をベースとして決定しております。また、取締役賞与については、当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に支給するものとしております。

## 株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 4,398,782千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	624,005	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	586,173	取引関係維持のため
王子製紙(株)	920,981	377,602	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	357,210	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	183,211	取引関係維持のため
オリンパス(株)	61,000	183,000	相互の経営安定のため
(株)日本製紙グループ本社	75,185.0	180,820	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	167,152	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	137,100	相互の経営安定のため
レンゴー(株)	243,202	133,761	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	222,584.5	103,946	取引関係維持のため
東京製綱(株)	400,000	103,600	相互の経営安定のため
特種東海ホールディングス(株)	411,744	102,524	取引関係維持のため
Tamfelt corp.	114,375	99,624	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	93,167	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	87,300	取引関係維持のため
(株)ユーシン	87,000	64,902	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	63,900	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	58,649	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	50,176	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	29,524	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	28,703	取引関係維持のため

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**

）自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

）中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,806,914	3,358,638
受取手形及び売掛金	5,135,790	5,363,337
リース投資資産	14,055	14,628
有価証券	2,252	3,266
商品及び製品	1,131,493	972,287
仕掛品	1,037,441	888,766
原材料及び貯蔵品	605,796	508,585
繰延税金資産	269,645	282,982
その他	47,391	46,146
貸倒引当金	46,059	36,933
流動資産合計	11,004,720	11,401,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,030,551	1 5,051,793
減価償却累計額	3,660,188	3,780,276
建物及び構築物(純額)	1,370,363	1,271,516
機械装置及び運搬具	14,605,511	14,753,756
減価償却累計額	12,184,097	12,888,059
機械装置及び運搬具(純額)	2,421,413	1,865,697
工具、器具及び備品	1,387,325	1,392,344
減価償却累計額	1,218,724	1,278,112
工具、器具及び備品(純額)	168,600	114,232
土地	1 858,331	1 859,124
リース資産	135,276	276,233
減価償却累計額	80,334	86,306
リース資産(純額)	54,941	189,926
建設仮勘定	8,933	1,189
有形固定資産合計	4,882,584	4,301,685
無形固定資産		
ソフトウェア	31,344	21,372
リース資産	65,533	47,171
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	104,281	75,948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,286,209	4,407,841
長期貸付金	642	540
繰延税金資産	75,331	62,659
リース投資資産	301,085	286,457
その他	319,340	373,181
貸倒引当金	44,163	38,758
投資その他の資産合計	4,938,446	5,091,921
固定資産合計	9,925,312	9,469,555
資産合計	20,930,032	20,871,260

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,744	731,227
短期借入金	1 3,710,080	1 3,143,800
リース債務	47,117	106,114
未払法人税等	146,249	330,735
役員賞与引当金	31,422	31,194
その他	1,434,832	1,705,116
流動負債合計	6,184,445	6,048,188
固定負債		
リース債務	73,357	131,477
長期未払金	20,579	192,208
繰延税金負債	97,035	46,330
退職給付引当金	1,033,434	1,166,364
役員退職慰労引当金	241,700	5,236
受入保証金	211,371	201,220
固定負債合計	1,677,477	1,742,837
負債合計	7,861,923	7,791,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,677,614	9,055,897
自己株式	2,007,116	573,479
株主資本合計	12,593,762	12,405,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662,595	836,562
為替換算調整勘定	474,324	454,027
評価・換算差額等合計	188,271	382,534
少数株主持分	286,075	292,017
純資産合計	13,068,108	13,080,234
負債純資産合計	20,930,032	20,871,260

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,518,950	11,377,528
売上原価	1, 2 8,803,861	1, 2 7,854,973
売上総利益	3,715,089	3,522,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,946	239,440
給料及び賞与	1,122,625	948,972
退職給付費用	35,254	117,448
役員退職慰労引当金繰入額	42,700	10,636
役員賞与引当金繰入額	31,153	31,193
その他	1,472,691	1,431,620
販売費及び一般管理費合計	2,938,371	2,779,310
営業利益	776,717	743,244
営業外収益		
受取利息	16,182	14,048
受取配当金	143,234	98,160
受取賃貸料	343,270	313,783
助成金収入	-	117,363
雑収入	39,190	19,233
営業外収益合計	541,878	562,589
営業外費用		
支払利息	61,384	40,804
たな卸資産処分損	49,815	28,132
貸与資産固定資産税	50,284	51,558
賃貸費用	103,332	94,871
為替差損	58,134	2,268
休業手当	-	209,109
雑支出	79,304	26,295
営業外費用合計	402,257	453,040
経常利益	916,338	852,794
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,971	9,261
投資有価証券売却益	157,756	-
特別利益合計	192,728	9,261
特別損失		
固定資産除売却損	3 14,221	3 1,799
投資有価証券評価損	50,270	174,853
退職給付制度改定損	-	349,521
特別損失合計	64,491	526,174
税金等調整前当期純利益	1,044,575	335,881
法人税、住民税及び事業税	413,714	391,580
法人税等調整額	13,057	167,740
法人税等合計	426,772	223,839
少数株主利益	3,951	2,373
当期純利益	613,851	109,667

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,487,838	1,487,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487,838	1,487,838
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,429,806	10,677,614
当期変動額		
剰余金の配当	366,043	297,639
当期純利益	613,851	109,667
自己株式の消却	-	1,433,744
当期変動額合計	247,808	1,621,716
当期末残高	10,677,614	9,055,897
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,816,784	2,007,116
当期変動額		
自己株式の取得	190,331	108
自己株式の消却	-	1,433,744
当期変動額合計	190,331	1,433,636
当期末残高	2,007,116	573,479
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,536,285	12,593,762
当期変動額		
剰余金の配当	366,043	297,639
当期純利益	613,851	109,667
自己株式の取得	190,331	108
当期変動額合計	57,476	188,079
当期末残高	12,593,762	12,405,682

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,787,942	662,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125,346	173,966
当期変動額合計	1,125,346	173,966
当期末残高	662,595	836,562
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	309,050	474,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,274	20,296
当期変動額合計	165,274	20,296
当期末残高	474,324	454,027
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,478,892	188,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290,620	194,263
当期変動額合計	1,290,620	194,263
当期末残高	188,271	382,534
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	370,246	286,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,171	5,942
当期変動額合計	84,171	5,942
当期末残高	286,075	292,017
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,385,423	13,068,108
当期変動額		
剰余金の配当	366,043	297,639
当期純利益	613,851	109,667
自己株式の取得	190,331	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,374,791	200,206
当期変動額合計	1,317,315	12,126
当期末残高	13,068,108	13,080,234

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,044,575	335,881
減価償却費	1,175,417	946,791
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	74,059	14,602
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,244	240
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	105,102	114,220
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	29,600	236,464
受取利息及び受取配当金	159,417	112,208
支払利息	61,384	40,804
投資有価証券売却損益 ( は益 )	157,756	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	50,270	174,853
固定資産除売却損益 ( は益 )	6,452	146
退職給付制度改定損	-	349,521
売上債権の増減額 ( は増加 )	900,162	220,399
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	111,565	414,012
仕入債務の増減額 ( は減少 )	310,834	84,013
その他	3,977	76,661
小計	2,347,860	1,784,963
利息及び配当金の受取額	165,301	114,648
利息の支払額	62,164	41,324
法人税等の支払額	492,553	210,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,444	1,647,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	76,000	4,000
定期預金の払戻による収入	37,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	361,498	136,105
有形固定資産の売却による収入	19	-
無形固定資産の取得による支出	8,272	-
投資有価証券の取得による支出	67,151	2,518
投資有価証券の売却による収入	294,488	-
その他	18,578	31,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,837	44,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	15,147	574,753
自己株式の取得による支出	190,331	108
配当金の支払額	366,043	297,639
少数株主への配当金の支払額	8,763	6,176
その他	105,562	111,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,553	990,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,196	1,414
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,134,856	702,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,058	2,342,914
現金及び現金同等物の期末残高	2,342,914	3,045,638

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は3社であります。 連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニッ ブ縫整(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませ ん。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の 決算日は12月31日で連結決算日の3月31 日と異なっておりますが、連結会社間の債 権、債務及び取引の消去に当たっては重要 な不一致がないので調整は行っておりま せん。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)  (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 84,749千円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7年~10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更いたしました。この変更は法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより営業利益は125,443千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,881千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,433千円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、平成22年3月29日開催の取締役会において、同制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。同決議に伴い、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該制度移行により349,521千円の特別損失を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部の評価・換算差額等における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税及び地方消費税の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(追加情報)            当社は、平成21年6月26日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、本総会日までの役員退職慰労引当金178,600千円を未払金に振り替えており、当連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に含めております。</p> <p>なお、国内連結子会社2社については、引き続き役員退職慰労金制度を継続しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税及び地方消費税の会計処理            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、資産の部、流動資産にリース投資資産14,055千円、固定資産の有形固定資産にリース資産54,941千円(純額)、無形固定資産にリース資産65,533千円、投資その他の資産にリース投資資産301,085千円、及び負債の部、流動負債にリース債務47,117千円、固定負債にリース債務73,357千円を計上しております。</p> <p>また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,129,997千円、1,038,663千円、567,811千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」、「固定資産売却損」は金額に重要性が低下したため、「固定資産除売却損」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産除却損」、「固定資産売却損」はそれぞれ14,209千円、11千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における助成金収入は9,837千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「休業手当」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における休業手当は13,726千円あります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 174,379千円 土地 24,293千円 合計 198,672千円 担保付債務 短期借入金 160,080千円	1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 170,512千円 土地 25,085千円 合計 195,597千円 担保付債務 短期借入金 193,800千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 127,305千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,173千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 84,749千円	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,999千円
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,565千円 機械装置及び運搬具 355千円 工具器具及び備品 531千円 固定資産撤去費用 7,768千円 計 14,221千円	3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 工具器具及び備品 75千円 固定資産撤去費用 1,652千円 計 1,799千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	-	-	23,342
合計	23,342	-	-	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	493	-	3,499
合計	3,006	493	-	3,499

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加493,000株、単元未満株式の買取による増加76株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,021	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	183,021	9	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	178,584	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,342	-	2,500	20,842
合計	23,342	-	2,500	20,842
自己株式				
普通株式	3,499	0	2,500	1,000
合計	3,499	0	2,500	1,000

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加269株であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	178,584	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	119,055	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,806,914 千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 464,000 現金及び現金同等物 <u>2,342,914</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,358,638 千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 313,000 現金及び現金同等物 <u>3,045,638</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<b>ファイナンス・リース取引(貸主側)</b> <b>(1) リース投資資産の内訳</b> 流動資産 リース料債権部分 26,405千円 受取利息相当額 12,349千円 リース投資資産 14,055千円 投資その他の資産 リース料債権部分 402,681千円 受取利息相当額 101,596千円 リース投資資産 301,085千円  <b>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</b> 流動資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,405</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>323,465</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	323,465	<b>ファイナンス・リース取引(貸主側)</b> <b>(1) リース投資資産の内訳</b> 流動資産 リース料債権部分 26,405千円 受取利息相当額 11,777千円 リース投資資産 14,628千円 投資その他の資産 リース料債権部分 376,275千円 受取利息相当額 89,818千円 リース投資資産 286,457千円  <b>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</b> 流動資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,405</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>297,059</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	297,059
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	26,405																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
2年超																																									
3年以内	26,405																																								
3年超																																									
4年以内	26,405																																								
4年超																																									
5年以内	26,405																																								
5年超	323,465																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	26,405																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
2年超																																									
3年以内	26,405																																								
3年超																																									
4年以内	26,405																																								
4年超																																									
5年以内	26,405																																								
5年超	297,059																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。(注2参照)また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (* ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,358,638	3,358,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,363,337	5,363,337	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,907,793	3,907,793	-
(4) 支払手形及び買掛金	( 731,227 )	( 731,227 )	-
(5) 短期借入金	( 3,143,800 )	( 3,143,800 )	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(イ)(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ)(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ)(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額503,314千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(ロ)投資有価証券」には含めておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,510,167	2,968,350	1,458,182
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,510,167	2,968,350	1,458,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,155,131	814,544	340,586
	債券	-	-	-
	その他	2,252	2,252	-
	小計	1,157,383	816,796	340,586
合計		2,667,551	3,785,147	1,117,595

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理50,270千円を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
294,488	157,756	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	503,314

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,251,493	1,719,318	1,532,174
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,251,493	1,719,318	1,532,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	653,033	773,646	120,612
	債券	-	-	-
	その他	3,266	3,266	-
	小計	656,299	776,912	120,612
合計		3,907,793	2,496,230	1,411,562

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損174,853千円を計上しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	503,314

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。ただし、在外子会社は所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

また当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。同決議に伴い、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該制度移行により349,521千円の特別損失を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	4,141,737	2,496,511
(2) 年金資産	1,912,542	670,095
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,229,195	1,826,415
(4) 未認識数理計算上の差異	1,195,761	660,051
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,033,434	1,166,364

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	169,312	163,858
(2) 利息費用	104,169	100,190
(3) 期待運用収益	55,951	42,335
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63,128	205,155
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	154,402	426,869

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	主として 1.9%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5	主として 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,106千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">460,318</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,100</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">175,400</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">16,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,160</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">167,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,154</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">455,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247,941</td> </tr> </table>	繰延税金資産		子会社の欠損金	66,106千円	退職給付引当金超過額	460,318	役員退職慰労引当金	96,100	未払従業員賞与	175,400	ゴルフ会員権評価損	44,000	未払事業税等	16,700	その他	157,535	繰延税金資産小計	1,016,160	評価性引当額	167,006	繰延税金資産合計	849,154	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	145,000	その他有価証券評価差額金	455,000	その他	1,213	繰延税金負債合計	601,213	繰延税金資産の純額	247,941	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">641,959</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">74,700</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">167,400</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">28,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,727</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">160,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,564</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">575,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">299,311</td> </tr> </table>	繰延税金資産		子会社の欠損金	8,332千円	退職給付引当金超過額	641,959	未払役員退職慰労金	74,700	未払従業員賞与	167,400	ゴルフ会員権評価損	41,000	未払事業税等	28,700	投資有価証券評価損	70,100	その他	143,535	繰延税金資産小計	1,175,727	評価性引当額	160,163	繰延税金資産合計	1,015,564	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	140,000	その他有価証券評価差額金	575,000	その他	1,252	繰延税金負債合計	716,252	繰延税金資産の純額	299,311
繰延税金資産																																																																							
子会社の欠損金	66,106千円																																																																						
退職給付引当金超過額	460,318																																																																						
役員退職慰労引当金	96,100																																																																						
未払従業員賞与	175,400																																																																						
ゴルフ会員権評価損	44,000																																																																						
未払事業税等	16,700																																																																						
その他	157,535																																																																						
繰延税金資産小計	1,016,160																																																																						
評価性引当額	167,006																																																																						
繰延税金資産合計	849,154																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	145,000																																																																						
その他有価証券評価差額金	455,000																																																																						
その他	1,213																																																																						
繰延税金負債合計	601,213																																																																						
繰延税金資産の純額	247,941																																																																						
繰延税金資産																																																																							
子会社の欠損金	8,332千円																																																																						
退職給付引当金超過額	641,959																																																																						
未払役員退職慰労金	74,700																																																																						
未払従業員賞与	167,400																																																																						
ゴルフ会員権評価損	41,000																																																																						
未払事業税等	28,700																																																																						
投資有価証券評価損	70,100																																																																						
その他	143,535																																																																						
繰延税金資産小計	1,175,727																																																																						
評価性引当額	160,163																																																																						
繰延税金資産合計	1,015,564																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	140,000																																																																						
その他有価証券評価差額金	575,000																																																																						
その他	1,252																																																																						
繰延税金負債合計	716,252																																																																						
繰延税金資産の純額	299,311																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.9</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	0.7	法人税の特別控除額	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.6</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	2.2	法人税の特別控除額	5.8	海外子会社の税率変更による影響	3.8	評価性引当額	17.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																						
法人税の特別控除額	2.3																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																																						
住民税均等割等	2.2																																																																						
法人税の特別控除額	5.8																																																																						
海外子会社の税率変更による影響	3.8																																																																						
評価性引当額	17.3																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	129,050	6,134	122,915	2,550,000
駐車場	55,236	-	55,236	2,061,000
その他	37,081	723	36,358	529,000
合計	221,368	6,858	214,510	5,140,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお、建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額は、建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)
オフィスビル	209,572	107,721	101,851
駐車場	50,287	15,034	35,253
その他	33,125	5,405	27,719
合計	292,985	128,160	164,824

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,828,007千円	72,389千円	1,900,396千円
連結売上高			12,518,950千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6%	0.6%	15.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・アメリカ・チェコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,681,952千円	19,234千円	1,701,186千円
連結売上高			11,377,528千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.2%	15.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	644.17	644.49
1株当たり当期純利益（円）	30.43	5.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	613,851	109,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	613,851	109,667
期中平均株式数（千株）	20,175	19,842

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成21年6月3日付けで消却を実施致しました。

なお、自己株式の消却の概要は次のとおりです。

普通株式	1. 消却した株式の種類
2,500,000株	2. 消却した株式の数
	1,433,744千円
	3. 消却総額
	4. 消却の方法
	繰越利益剰余金からの減額
後発行済株式総数 20,842,459株	5. 消却

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,710,080	3,143,800	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,117	106,114	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,357	131,477	-	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,830,554	3,381,392	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	98,588	29,603	1,460	1,460

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	2,445,203	2,902,069	2,902,091	3,128,163
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調整 前四半期純損失( ) (千円)	63,393	162,162	275,598	165,273
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	29,310	90,875	163,151	173,669
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり四 半期純損失( ) (円)	1.48	4.58	8.22	8.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,380,715	2,958,171
受取手形	674,052	627,354
売掛金	4,246,829	4,519,858
リース投資資産	14,055	14,628
商品及び製品	1,034,882	883,028
仕掛品	951,506	802,538
原材料及び貯蔵品	512,411	420,322
前払費用	3,236	2,640
繰延税金資産	247,000	270,000
その他	55,400	56,181
貸倒引当金	43,850	34,732
流動資産合計	10,076,238	10,519,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,436,270	3,445,769
減価償却累計額	2,429,930	2,509,966
建物(純額)	1,006,339	935,803
構築物	479,585	479,585
減価償却累計額	411,797	421,561
構築物(純額)	67,788	58,024
機械及び装置	11,999,621	12,066,457
減価償却累計額	10,344,674	10,879,841
機械及び装置(純額)	1,654,947	1,186,616
車両運搬具	88,893	88,893
減価償却累計額	77,385	81,780
車両運搬具(純額)	11,507	7,112
工具、器具及び備品	1,303,497	1,304,486
減価償却累計額	1,148,088	1,202,967
工具、器具及び備品(純額)	155,409	101,519
土地	765,516	765,516
リース資産	135,276	276,233
減価償却累計額	80,334	86,306
リース資産(純額)	54,941	189,926
建設仮勘定	8,478	1,189
有形固定資産合計	3,724,927	3,245,708
無形固定資産		
ソフトウェア	31,344	21,372
リース資産	65,533	47,171
その他	6,925	6,925
無形固定資産合計	103,803	75,469

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,277,290	4,398,782
関係会社株式	536,968	536,968
従業員に対する長期貸付金	642	540
関係会社長期貸付金	184,000	-
破産更生債権等	6,703	648
長期前払費用	15,761	93,535
リース投資資産	301,085	286,457
差入保証金	2,932	2,798
会員権	82,557	80,687
その他	201,316	185,426
貸倒引当金	41,363	35,958
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,567,895</b>	<b>5,549,886</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,396,626</b>	<b>8,871,064</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,472,864</b>	<b>19,391,056</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	302,899	359,228
買掛金	549,274	427,505
短期借入金	3,550,000	2,950,000
リース債務	47,117	106,114
未払金	74,602	375,671
未払法人税等	125,179	323,056
未払消費税等	52,048	69,854
未払費用	570,579	571,181
前受金	63	362
預り金	22,412	23,082
従業員預り金	511,225	500,160
前受収益	-	26,306
役員賞与引当金	31,000	31,000
設備関係支払手形	75,781	21,345
その他	4,281	474
<b>流動負債合計</b>	<b>5,916,465</b>	<b>5,785,345</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	73,357	131,477
長期未払金	20,579	192,208
繰延税金負債	98,000	47,000
退職給付引当金	655,521	788,477
役員退職慰労引当金	233,700	-
受入保証金	211,371	201,220
<b>固定負債合計</b>	<b>1,292,529</b>	<b>1,360,384</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,208,994</b>	<b>7,145,729</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,435,425	2,435,425
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	303,207	303,207
<b>その他利益剰余金</b>		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	211,927	205,061
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,226,812	2,607,672
利益剰余金合計	9,850,184	8,224,178
自己株式	2,007,116	573,479
株主資本合計	11,603,989	11,411,620
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	659,879	833,706
評価・換算差額等合計	659,879	833,706
純資産合計	12,263,869	12,245,326
負債純資産合計	19,472,864	19,391,056

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,622,242	9,625,161
商品売上高	941,131	984,211
売上高合計	11,563,373	10,609,373
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	20,759	22,100
製品期首たな卸高	1,001,351	1,012,781
当期商品仕入高	834,506	860,901
当期製品製造原価	1, 3 7,403,682	1, 3 6,369,856
合計	9,260,300	8,265,640
他勘定振替高	2 57,653	2 34,446
商品期末たな卸高	22,100	1,666
製品期末たな卸高	3 1,012,781	3 881,361
売上原価合計	8,167,764	7,348,165
<b>売上総利益</b>	3,395,609	3,261,208
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	179,729	166,206
販売促進費	90,187	88,601
役員報酬	193,530	204,876
給料手当及び賞与	1,046,948	880,041
退職給付費用	35,161	117,382
役員賞与引当金繰入額	31,000	31,000
役員退職慰労引当金繰入額	39,900	8,000
福利厚生費	162,639	159,094
旅費及び交通費	260,623	256,844
事務用消耗品費	63,845	54,171
租税公課	45,799	45,866
減価償却費	90,463	80,744
その他	487,122	503,428
販売費及び一般管理費合計	2,726,950	2,596,257
<b>営業利益</b>	668,658	664,950
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,341	15,379
受取配当金	162,229	111,803
受取賃貸料	354,730	325,243
助成金収入	-	102,186
雑収入	43,325	34,283
営業外収益合計	578,627	588,897
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,687	39,027
たな卸資産処分損	4 49,815	4 28,132
貸与資産固定資産税	50,471	51,715
賃貸費用	126,399	110,333
休業手当	-	189,602
雑支出	80,337	25,816
営業外費用合計	362,711	444,627
<b>経常利益</b>	884,574	809,220

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	34,971	9,261
投資有価証券売却益	157,756	-
特別利益合計	192,728	9,261
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 6,026	5 1,728
投資有価証券評価損	50,000	174,853
退職給付制度改定損	-	349,521
特別損失合計	56,026	526,102
税引前当期純利益	1,021,276	292,378
法人税、住民税及び事業税	391,000	381,000
法人税等調整額	25,000	194,000
法人税等合計	416,000	187,000
当期純利益	605,276	105,378

## 【付表 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,614,898	35.3	1,919,633	30.9
労務費		2,522,311	34.0	2,456,385	39.5
経費		2,271,921	30.7	1,844,869	29.6
当期総製造費用		7,409,131	100.0	6,220,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		946,057		951,506	
合計		8,355,188		7,172,394	
期末仕掛品たな卸高		951,506		802,538	
当期製品半製品製造原価		7,403,682		6,369,856	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 163,344千円 (2) 租税公課 94,515千円 (このうち固定資産税 93,760千円) (3) 外注加工費 765,940千円 (4) 減価償却費 863,969千円	1	主な内訳は、次のとおりであります。 (1) 支払電力料 130,661千円 (2) 租税公課 87,575千円 (このうち固定資産税 86,864千円) (3) 外注加工費 626,468千円 (4) 減価償却費 675,369千円
2	原価計算の方法 製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、 経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦 率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方 法によっております。	2	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,325,495	1,325,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,325,495	1,325,495
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	303,207	303,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,207	303,207
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>設備改良積立金</b>		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	220,121	211,927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,194	6,865
当期変動額合計	8,194	6,865
当期末残高	211,927	205,061
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,978,237	4,978,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978,237	4,978,237
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,979,384	4,226,812
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,194	6,865
剰余金の配当	366,043	297,639
当期純利益	605,276	105,378
自己株式の消却	-	1,433,744
当期変動額合計	247,427	1,619,140
当期末残高	4,226,812	2,607,672

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,816,784	2,007,116
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	190,331	108
自己株式の消却	-	1,433,744
当期変動額合計	190,331	1,433,636
当期末残高	2,007,116	573,479
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,555,087	11,603,989
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	366,043	297,639
当期純利益	605,276	105,378
自己株式の取得	190,331	108
当期変動額合計	48,901	192,369
当期末残高	11,603,989	11,411,620
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,784,457	659,879
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,577	173,826
当期変動額合計	1,124,577	173,826
当期末残高	659,879	833,706
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,339,544	12,263,869
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	366,043	297,639
当期純利益	605,276	105,378
自己株式の取得	190,331	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,577	173,826
当期変動額合計	1,075,675	18,543
当期末残高	12,263,869	12,245,326

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84,749千円減少しております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年～10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更いたしました。この変更は法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直したことによるものです。 これにより営業利益は124,041千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ128,430千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,433千円であります。</p> <p>(追加情報)                      当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、平成22年3月29日開催の取締役会において、同制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。同決議に伴い、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該制度移行により349,521千円の特別損失を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 当社の基準に基づく期末要支給額の全 額を引当て計上しております。	(追加情報) 当社は、平成21年 6月26日開催の株 主総会において、取締役及び監査役の 退職慰労金制度を廃止し、本総会まで の在任期間に対応する退職慰労金を 打切り支給することを決議いたしました。 当社は、役員の退職慰労金支給 に備えるため、当社の基準に基づく期 末要支給額の全額を引当て計上して おり、また、退職慰労金の打切り支給 の時期が各役員それぞれの退任時に 予定されていることから、本総会日ま での役員退職慰労引当金178,600千円 を未払金に振り替えており、当事業年 度の貸借対照表において「固定負 債」の「長期未払金」に含めており ます。
5. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、資産の部、流動資産にリース投資資産14,055千円、固定資産の有形固定資産にリース資産54,941千円(純額)、無形固定資産にリース資産65,533千円、投資その他の資産にリース投資資産301,085千円、及び負債の部、流動負債にリース債務47,117千円、固定負債にリース債務73,357千円を計上しております。</p> <p>また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前事業年度において「商品」、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料」、「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」はそれぞれ22,100千円、1,012,781千円、「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ449,120千円、63,290千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」、「固定資産売却損」は金額に重要性が低下したため、「固定資産除却損」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「固定資産除却損」、「固定資産売却損」はそれぞれ6,014千円、11千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における助成金収入は6,222千円であります。</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「休業手当」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における休業手当は11,606千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">127,305千円</p> なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">135,173千円</p> なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 <span style="float: right;">42,066千円</span> (2) 半製品自家消費分ほか <span style="float: right;">15,587千円</span>	2	他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 <span style="float: right;">25,470千円</span> (2) 半製品自家消費分ほか <span style="float: right;">8,976千円</span>
3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">84,749千円</p>	3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">27,999千円</p>
4	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 <span style="float: right;">3,846千円</span> 仕掛品 <span style="float: right;">45,969千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">49,815千円</span>	4	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 <span style="float: right;">1,555千円</span> 仕掛品 <span style="float: right;">26,576千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">28,132千円</span>
5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 <span style="float: right;">344千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">11千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">283千円</span> 固定資産撤去費用 <span style="float: right;">5,387千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">6,026千円</span>	5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 <span style="float: right;">75千円</span> 固定資産撤去費用 <span style="float: right;">1,652千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">1,728千円</span>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,006	493	-	3,499
合計	3,006	493	-	3,499

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加493,000株、単元未満株式の買取による増加76株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,499	0	2,500	1,000
合計	3,499	0	2,500	1,000

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加269株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,500,000株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左
無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,055千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">402,681千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,085千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">323,465</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	12,349千円	リース投資資産	14,055千円	リース料債権部分	402,681千円	受取利息相当額	101,596千円	リース投資資産	301,085千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超	26,405	3年以内	26,405	3年超	26,405	4年以内	26,405	4年超	26,405	5年以内	26,405	5年超	323,465	<p>ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,628千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">376,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,457千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">297,059</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	11,777千円	リース投資資産	14,628千円	リース料債権部分	376,275千円	受取利息相当額	89,818千円	リース投資資産	286,457千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超	26,405	3年以内	26,405	3年超	26,405	4年以内	26,405	4年超	26,405	5年以内	26,405	5年超	297,059
リース料債権部分	26,405千円																																																																
受取利息相当額	12,349千円																																																																
リース投資資産	14,055千円																																																																
リース料債権部分	402,681千円																																																																
受取利息相当額	101,596千円																																																																
リース投資資産	301,085千円																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
1年以内	26,405																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
2年超	26,405																																																																
3年以内	26,405																																																																
3年超	26,405																																																																
4年以内	26,405																																																																
4年超	26,405																																																																
5年以内	26,405																																																																
5年超	323,465																																																																
リース料債権部分	26,405千円																																																																
受取利息相当額	11,777千円																																																																
リース投資資産	14,628千円																																																																
リース料債権部分	376,275千円																																																																
受取利息相当額	89,818千円																																																																
リース投資資産	286,457千円																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
1年以内	26,405																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
2年超	26,405																																																																
3年以内	26,405																																																																
3年超	26,405																																																																
4年以内	26,405																																																																
4年超	26,405																																																																
5年以内	26,405																																																																
5年超	297,059																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 536,968千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">384,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,000</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">453,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,000</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	384,000千円	役員退職慰労引当金	95,000	未払従業員賞与	170,000	ゴルフ会員権評価損	44,000	未払事業税等	16,000	その他	139,000	繰延税金資産小計	848,000	評価性引当額	101,000	繰延税金資産合計	747,000	固定資産圧縮積立金	145,000	その他有価証券評価差額金	453,000	繰延税金負債合計	598,000	繰延税金資産の純額	149,000	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">579,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,000</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">163,000</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">153,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,000</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">573,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,000</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	579,000千円	役員退職慰労引当金	73,000	未払従業員賞与	163,000	ゴルフ会員権評価損	41,000	未払事業税等	28,000	投資有価証券評価損	70,000	その他	135,000	繰延税金資産小計	1,089,000	評価性引当額	153,000	繰延税金資産合計	936,000	固定資産圧縮積立金	140,000	その他有価証券評価差額金	573,000	繰延税金負債合計	713,000	繰延税金資産の純額	223,000
退職給付引当金超過額	384,000千円																																																						
役員退職慰労引当金	95,000																																																						
未払従業員賞与	170,000																																																						
ゴルフ会員権評価損	44,000																																																						
未払事業税等	16,000																																																						
その他	139,000																																																						
繰延税金資産小計	848,000																																																						
評価性引当額	101,000																																																						
繰延税金資産合計	747,000																																																						
固定資産圧縮積立金	145,000																																																						
その他有価証券評価差額金	453,000																																																						
繰延税金負債合計	598,000																																																						
繰延税金資産の純額	149,000																																																						
退職給付引当金超過額	579,000千円																																																						
役員退職慰労引当金	73,000																																																						
未払従業員賞与	163,000																																																						
ゴルフ会員権評価損	41,000																																																						
未払事業税等	28,000																																																						
投資有価証券評価損	70,000																																																						
その他	135,000																																																						
繰延税金資産小計	1,089,000																																																						
評価性引当額	153,000																																																						
繰延税金資産合計	936,000																																																						
固定資産圧縮積立金	140,000																																																						
その他有価証券評価差額金	573,000																																																						
繰延税金負債合計	713,000																																																						
繰延税金資産の純額	223,000																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	0.7	法人税の特別控除額	2.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	住民税均等割等	2.5	法人税の特別控除額	6.7	評価性引当額	18.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																						
住民税均等割等	0.7																																																						
法人税の特別控除額	2.0																																																						
その他	0.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9																																																						
住民税均等割等	2.5																																																						
法人税の特別控除額	6.7																																																						
評価性引当額	18.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0																																																						

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 )

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	618.06	617.13
1株当たり当期純利益(円)	30.00	5.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	605,276	105,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	605,276	105,378
期中平均株式数(千株)	20,175	19,842

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年5月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成21年6月3日付けで消却を実施致しました。

なお、自己株式の消却の概要は次のとおりです。

普通株式 2,500,000株	1. 消却した株式の種類	2. 消却した株式の数 1,433,744千円
後発行済株式総数 20,842,459株	3. 消却総額 繰越利益剰余金からの減額	5. 消却
	4. 消却の方法	

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	624,005
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	586,173		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	500,000		
王子製紙(株)	920,981	377,602		
大王製紙(株)	465,724	357,210		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	183,211		
(株)日本製紙グループ本社	75,185.0	180,820		
オリンパス(株)	61,000	183,000		
リンテック(株)	91,440	167,152		
日本フィルコン(株)	300,000	137,100		
レンゴー(株)	243,202	133,761		
北越紀州製紙(株)	222,584.5	103,946		
東京製綱(株)	400,000	103,600		
特種東海ホールディングス(株)	411,744	102,524		
Tamfelt corp.	114,375	99,624		
(株)クボタ	109,351	93,167		
東洋証券(株)	450,000	87,300		
(株)ユーシン	87,000	64,902		
三菱製紙(株)	448,000	50,176		
養命酒製造(株)	71,000	63,900		
イチカワ(株)	335,139	58,649		
(株)武蔵野銀行	11,000	29,524		
中越パルプ工業(株)	170,852	28,703		
その他14件	354,533.2	82,729		
計	9,779,710.9	4,398,782		

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,436,270	9,500	0	3,445,769	2,509,966	80,035	935,803
構築物	479,585	-	-	479,585	421,561	9,764	58,024
機械及び装置	11,999,621	66,836	-	12,066,457	10,879,841	535,166	1,186,616
車両運搬具	88,893	-	-	88,893	81,780	4,394	7,112
工具器具及び備品	1,303,497	3,689	2,699	1,304,486	1,202,967	57,503	101,519
土地	765,516	-	-	765,516	-	-	765,516
リース資産	135,276	221,990	81,033	276,233	86,306	87,005	189,926
建設仮勘定	8,478	72,736	80,025	1,189	-	-	1,189
有形固定資産計	18,217,138	374,751	163,759	18,428,131	15,182,422	773,870	3,245,708
無形固定資産							
ソフトウェア	360,639	-	-	360,639	339,266	9,971	21,372
リース資産	83,895	-	-	83,895	36,723	18,361	47,171
その他	6,925	-	-	6,925	-	-	6,925
無形固定資産計	451,460	-	-	451,460	375,990	28,333	75,469
長期前払費用	50,031	89,562	22,000	117,594	24,058	11,789	93,535
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 増加額 埼玉工場 生産設備 213,094千円

(固定資産の増加額は建設仮勘定からの振替であります。)

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,214	13,378	5,912	21,989	70,690
役員賞与引当金	31,000	31,000	31,000	-	31,000
役員退職慰労引当金	233,700	8,000	63,100	178,600	-

(注) 1. 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権の回収等による減少額7,827千円と一般債権の洗替処理による戻入額14,162千円であります。

2. 役員退職慰労引当金当期減少額の「その他」は、制度廃止による長期末払金への振替であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 流動資産

## (現金及び預金)

区分	金額(千円)
現金	8,251
預金の種類	
当座預金	1,219,178
普通預金	967,741
通知預金	450,000
定期預金	313,000
小計	2,949,919
合計	2,958,171

## (受取手形)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特種東海ホールディングス(株)	113,841
麻益(株)	56,632
(株)相模商会	49,693
西日本衛材(株)	19,500
橋本産商(株)	18,847
その他	368,839
合計	627,354

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	157,964
5月	117,878
6月	130,073
7月	147,080
8月	40,547
9月	33,810
合計	627,354

## (売掛金)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	828,059
日本製紙(株)	663,916
北越製紙(株)	338,583
丸住製紙(株)	232,290
大王製紙(株)	215,393
その他	2,241,615
合計	4,519,858

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,246,829	11,106,872	10,833,843	4,519,858	70.6	144

(注)記載金額には消費税等が含まれております。

## (商品及び製品)

品目	金額(千円)
(商品)	
仕入商品	1,666
小計	1,666
(製品)	
紙・パルプ用フェルト	668,117
工業用フェルト	213,243
小計	881,361
合計	883,028

## (仕掛品)

工程	金額(千円)
機織 工程	335,433
ニードル "	94,969
仕上 "	260,136
委託品他	111,999
合計	802,538

## (原材料及び貯蔵品)

区分	金額(千円)
(原材料)	
洗上羊毛	23,676
合成繊維	312,410
購入基布その他	23,945
小計	360,032
(貯蔵品)	
工場消耗品	52,520
薬品	5,141
燃料	771
その他	1,856
小計	60,289
合計	420,322

## 負債の部

## 流動負債

## (支払手形)

相手先	金額(千円)
ヤマウチ(株)	242,539
NI帝人商事(株)	60,542
大東薬品工業(株)	27,905
武州産業(株)	8,540
(株)菱甲	8,070
その他	11,629
合計	359,228

## (設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
進和テック(株)	14,385
産栄空調(株)	1,961
(株)オキナヤ	1,942
佐藤電設工業(株)	1,596
協和エンジニアリング	1,003
その他	456
合計	21,345

## 支払手形期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成22年4月	73,499	2,381
5月	88,735	1,040
6月	110,554	14,385
7月	14,653	3,538
8月	71,786	-
合計	359,228	21,345

## (買掛金)

相手先	金額(千円)
東レ・モノフィラメント(株)	123,295
(株)イオスジャパン	38,955
ニップ縫整(株)	36,141
東山フェルト(株)	29,713
ダイワボウプログレス(株)	19,778
その他	179,622
合計	427,505

## (短期借入金)

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	800,000
(株)武蔵野銀行	650,000
(株)三井住友銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
合計	2,950,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL <a href="http://www.felt.co.jp/">http://www.felt.co.jp/</a>
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 2,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第146期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第146期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フエルト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フエルト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フエルト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フエルト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 正樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。